6 今後の税制について考えよう

● 東京書籍　P165、169
● 教育出版　P173、175
● 帝国書院　P167～168

～ 今後の日本の税制をどのようにしたらよいのだろうか ～

税金や社会保険料は高いが、社会保障などが行き届いている「高福祉・高負担」の国。国民の自己責任を基本とし、税金や社会保険料が安い「低福祉・低負担」の国。

代表的な国の制度を比較しながら、日本はどのような税金の仕組みにすればよいのか考えてみましょう。

スウェーデンとアメリカを比較してみると・・・

スウェーデン

高負担　国民負担率は56.4%

高福祉
❶高齢者福祉の充実（高齢者特別住宅、在宅ケア）
❷育児政策の充実（育児休業手当、児童手当、保育サービス）
❸大学生手当の支給 など

医療費　年間1人当たり 5,447ドル

アメリカ

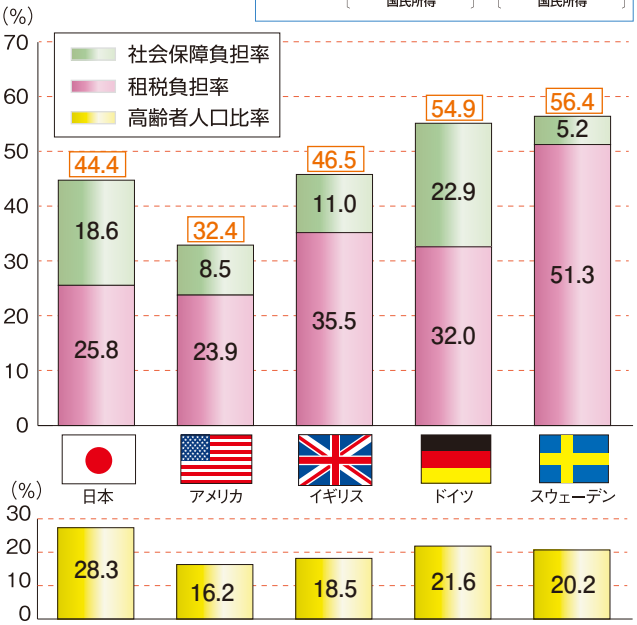
低負担　国民負担率は32.4%

低福祉　公的な医療保険制度では十分に保障されていないため、国民各自が民間の医療保険に加入する必要がある。

医療費　年間1人当たり 10,586ドル

国民負担率の国際比較

$$国民負担率 = \left[\frac{租税（国税+地方税）}{国民所得}\right]_{租税負担率} + \left[\frac{社会保険料}{国民所得}\right]_{社会保障負担率}$$



〈注〉日本は2019年度（令和元年度）の実績であり、諸外国は2019年の実績である。
※財務省ホームページ（https://www.mof.go.jp）による。

消費税（付加価値税）率の国際比較

（2022年1月現在）

	日本	イギリス	ドイツ	スウェーデン
標準税率	10.0	20.0	19.0	25.0
軽減税率	酒類・外食を除く飲食料品、定期購読契約が締結された週2回以上発行される新聞 ⇒8%	家庭用燃料 電力 等 ⇒5% 食料品 水道水 新聞 書籍 雑誌 旅客輸送 医薬品 等 ⇒0%	食料品 水道水 新聞 書籍 雑誌 旅客輸送 宿泊施設 スポーツ観戦 映画 等 ⇒7%	食料品 宿泊施設 外食サービス 等 ⇒12% 新聞 書籍 雑誌 スポーツ観戦 旅客輸送 等 ⇒6%

〈備考〉アメリカは、州、郡、市により小売売上税が課されている。
（例：ニューヨーク州及びニューヨーク市の合計8.875%）
※財務省ホームページ（https://www.mof.go.jp）による。

日本は、他の先進国と比較すると負担に比べて社会保障給付などの福祉が大きい（中福祉・低負担）ので、その不足分を国の借金である国債によってまかなっています。このままでは、日本の借金が増え続け、社会全体の不安がますます大きくなるでしょう。負担を増やすか、福祉を減らすか、負担も福祉も増やしていくのか、わたしたちは今、その選択を求められています。

税のあり方を考えることは、将来の日本の姿を考えることに通じます。誰もが安心して生活できる幸せな社会をつくるため、わたしたちの社会の会費である税についてこれからも考えていきましょう。

〈あなたの考えは〉